

事務事業名		北部給食センター整備事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		予算科目				
	施策名	27 義務教育の充実						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 学校施設・設備の整備・充実						01	10	06	07	03
根拠法令						☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 24 年度～ 25 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
所属	部課名	生涯学習課										
	課長名	木川田大典										
	係名	施設整備係	電話	27-3111								
	担当者	大津泉	内線	275								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 北部学校給食センターは、赤崎小学校、猪川小学校など小学校7校、第一中学校、越喜来中学校など中学校5校の計12校を給食対象校とする。これに伴い、2つの自校調理場、3つの学校給食共同調理場を廃止する。										全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
						総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金				
								都道府県支出金				
								地方債		446,600		
								その他		137,384		
								一般財源		255,743		
								事業費計 (A)		839,727		
						人件費	正規職員従事人数		1			
							延べ業務時間		500			
							人件費計 (B)		2,000			
							トータルコスト(A)+(B)		841,727			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

用地測量、実施設計

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

造成工事、建築工事

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

北部学校給食センター

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

北部学校給食センターを新築する。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安全で充実した給食施設が整備される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 給食センター整備数	棟
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 給食センターの面積	m ²
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 給食センターの面積	m ²
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円	13,100	433,500			
		その他	千円	4,945	132,439			
		一般財源	千円	5,728	250,015			
	事業費計 (A)		千円	23,773	815,954			
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1			
		延べ業務時間	時間	200	300			
		人件費計 (B)	千円	800	1,200			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	24,573	817,154			
⑤活動指標	ア	棟			1			
		イ						
		ウ						
⑥対象指標	カ	m ²			1200			
		キ						
		ク						
⑦成果指標	サ	m ²			1200			
		シ						
		ス						

事務事業ID	1537	事務事業名	北部給食センター整備事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 東日本大震災により赤崎学校給食共同調理場が全壊したことや越喜来共同調理場の老朽化が著しいこと、大規模災害時の炊き出し拠点となる施設が求められることから、平成24年度から事業化したもの。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 北部学校給食センターの給食対象校は、小学校は、赤崎小学校、猪川小学校など7校、中学校は、第一中学校、越喜来中学校など5校の計12校であり、これに伴い、2つの自校調理場、3つの学校給食共同調理場を廃止する。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会から南部給食センター(仮称)の整備時期等について質問されている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 給食施設の整備を進めることにより、義務教育の充実に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 公立の給食センター建設なので市が行う。	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 給食センターを建設するので、これ以上の追加・縮小はできない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 工事の完了により成果となること、また施設の充実にに関して庁内で議論を重ねたことから、これ以上の成果の向上余地はない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 児童に対して安心・快適な学習環境を提供をすることが困難となる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 給食センター建設という個別事業であり、他の事業との連携はできない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 工事の設計等に当たっては精査しており、これ以上の削減余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 特殊な業務であり、これ以上の業務時間の削減や外部委託はできない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市の事業なので受益者負担はない。	

事務事業ID	1537	事務事業名	北部給食センター整備事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	特になし。																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 北部学校給食センターの完成に向け、事務を進めていく。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	生涯学習課長 木川田大典

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		適切な事務執行がなされている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 卑屈月事務を実行していく。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
